

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 竹島 剛
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 竹島 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	49,452,888	51,314,785	65,057,452
経常利益 (千円)	858,613	726,509	936,037
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	517,982	444,671	353,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,281	549,939	127,373
純資産額 (千円)	13,931,104	14,193,365	13,793,196
総資産額 (千円)	31,220,235	31,007,069	29,982,765
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.88	44.54	35.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.62	45.77	46.00

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.88	24.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益が高い水準で推移し、雇用・所得環境は引き続き着実に改善しているものの、相次ぐ自然災害、米中通商問題を巡る動向や中国経済の減速懸念などにより、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、実質総雇用者所得が緩やかに増加し、消費者マインドは持ち直しの動きがあるものの、原材料高や各種コスト増による物価上昇の先行き懸念などから節約志向は続いております。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する「生活防衛志向」、同業態・異業態をはじめEコマースも含めた「競争の激化」、将来的な「人口減少・高齢化」、人手不足や最低賃金の上昇による「人件費の高騰」など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、『品揃え』の充実強化、『品質』（鮮度と味）の改善、『価格』面での毎日「安心安価」の実現、『売り方』面での品切れ撲滅と売場の磨き上げ、『サービス』面での明るいあいさつと親切対応の実践、『マネジメント』面での各種運用ルールの徹底と作業改善を重点施策として取り組んでおります。また、必ずしもTV-CM等で有名なナショナルブランドの商品ではなくても、お客様にとって本当に価値のある商品（高品質・高付加価値商品）の開拓と、販売強化に全社で取り組んでおります。

さらに、お客様のお支払い方法多様化への対応の一環として、「スマートフォン決済」の導入や従来のマキヤポイントカードに電子マネー機能を組み入れた「マキヤアプリカ」を導入するなど、お客様へのサービスと利便性の向上に努めております。これにより、前年同期と比較して既存店ベースの「来店客数」は2.1%増加し、既存店売上高も3.4%増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
改 装	生鮮&業務スーパー木の宮店 (富士市)	2019年12月	生鮮を導入した業務スーパーへの業態変更

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が51,314百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は625百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は726百万円（前年同期比15.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は444百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

小売業

営業収益は51,001百万円（前年同期比3.8%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、「エススポット（フード）」と「業務スーパー」が引き続き好調に推移し、生鮮食品及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、前年に開店した「ダイソー」店舗の売上寄与とヘルス&ビューティー商品の販売が前年を上回ったものの、暖冬の影響等による生活関連商品と住関連商品の販売不調により、前年同期を下回る結果となりました。

営業利益は788百万円（前年同期比13.3%減）となりました。これは、売上高の増加により売上総利益額が増加したものの、新規出店及び改装に伴う一時経費の発生と最低賃金の引上げ等による臨時社員の人件費コストの増加により、販売費及び一般管理費が増加したこと等によるものであります。

不動産賃貸事業

営業収益は312百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は119百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は31,007百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,024百万円増加いたしました。

流動資産は8,575百万円となり、前連結会計年度末と比較して840百万円増加いたしました。これは、売掛金が441百万円、商品が286百万円、現金及び預金が130百万円増加したことによるものであります。

なお、商品と売掛金の増加は季節要因によるものであります。

固定資産は22,431百万円となり、前連結会計年度末と比較して184百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が46百万円、無形固定資産が52百万円、投資その他の資産が84百万円増加したことによるものであります。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は16,813百万円となり、前連結会計年度末と比較して624百万円増加いたしました。

流動負債は11,087百万円となり、前連結会計年度末と比較して467百万円増加いたしました。これは、短期借入金906百万円減少したものの、買掛金が1,129百万円増加したこと等によるものであります。

なお、買掛金の増加は季節要因によるものであります。

固定負債は5,726百万円となり、前連結会計年度末と比較して156百万円増加いたしました。これは、設備資金等の調達により長期借入金が176百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は14,193百万円となり、前連結会計年度末と比較して400百万円増加いたしました。これは、株主資本が294百万円、その他の包括利益累計額合計が105百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,500	99,815	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,815	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,700	-	556,700	5.3
計	-	556,700	-	556,700	5.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,468	1,353,594
売掛金	713,306	1,154,632
商品	5,529,992	5,816,296
その他	269,238	251,288
貸倒引当金	780	365
流動資産合計	7,735,224	8,575,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,027,909	9,027,034
土地	7,597,947	7,597,947
その他(純額)	1,124,334	1,172,175
有形固定資産合計	17,750,191	17,797,157
無形固定資産		
投資その他の資産	660,697	713,136
敷金及び保証金	2,406,681	2,434,332
その他	1,429,971	1,486,995
投資その他の資産合計	3,836,652	3,921,328
固定資産合計	22,247,541	22,431,621
資産合計	29,982,765	31,007,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,799,528	5,928,862
短期借入金	3,055,595	2,148,851
未払法人税等	193,495	160,356
賞与引当金	115,104	162,297
役員賞与引当金	3,213	4,932
ポイント引当金	78,757	92,962
損害賠償引当金	120,000	120,000
その他	2,253,710	2,468,978
流動負債合計	10,619,405	11,087,241
固定負債		
長期借入金	2,959,275	3,135,496
退職給付に係る負債	772,873	748,163
役員退職慰労引当金	80,170	83,380
資産除去債務	565,679	574,965
その他	1,192,164	1,184,456
固定負債合計	5,570,163	5,726,462
負債合計	16,189,569	16,813,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,962,638	12,257,558
自己株式	446,185	446,204
株主資本合計	13,798,400	14,093,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,778	208,792
退職給付に係る調整累計額	141,982	108,728
その他の包括利益累計額合計	5,203	100,063
純資産合計	13,793,196	14,193,365
負債純資産合計	29,982,765	31,007,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	48,960,072	50,818,518
売上原価	38,406,130	39,988,821
売上総利益	10,553,942	10,829,696
営業収入		
不動産賃貸収入	492,816	496,266
営業総利益	11,046,758	11,325,963
販売費及び一般管理費	10,286,397	10,699,970
営業利益	760,360	625,993
営業外収益		
受取利息	4	19
受取配当金	13,425	10,004
受取手数料	51,517	51,558
リサイクル収入	40,456	38,927
その他	35,662	37,211
営業外収益合計	141,065	137,721
営業外費用		
支払利息	21,846	19,360
株主優待費用	9,647	10,156
その他	11,319	7,688
営業外費用合計	42,813	37,205
経常利益	858,613	726,509
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	6,849
災害による損失	40,053	7,938
特別損失合計	40,053	14,787
税金等調整前四半期純利益	818,559	711,722
法人税、住民税及び事業税	297,847	266,335
法人税等調整額	2,729	714
法人税等合計	300,576	267,050
四半期純利益	517,982	444,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,982	444,671

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	517,982	444,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,003	72,013
退職給付に係る調整額	28,302	33,253
その他の包括利益合計	252,700	105,267
四半期包括利益	265,281	549,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,281	549,939
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	793,099千円	783,294千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	74,875	7.50	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	小売業	不動産 賃貸事業	計		
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	49,147,718	305,170	49,452,888	-	49,452,888
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,147,718	305,170	49,452,888	-	49,452,888
セグメント利益	910,255	117,109	1,027,365	267,004	760,360

(注)1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益の調整額 267,004千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	小売業	不動産 賃貸事業	計		
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	51,001,942	312,842	51,314,785	-	51,314,785
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	51,001,942	312,842	51,314,785	-	51,314,785
セグメント利益	788,950	119,509	908,460	282,467	625,993

(注)1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益の調整額 282,467千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	51円88銭	44円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	517,982	444,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	517,982	444,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,875千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。